

一般社団法人 太陽経済の会セミナー 農政新時代と日本のゆくえ



2017年2月20日

会場 東海大学校友会館

講演会 18:30-19:50 阿蘇の間

18:30-18:40 開会の辞 太陽経済の会 代表理事 山崎養世

18:40-18:45 ご来賓 ご挨拶 参議院議員 上月良祐氏

18:45-19:50 『農政新時代と日本のゆくえ』

衆議院議員 小泉進次郎先生 ご講演

モデレーター 山崎養世

懇親会 20:05-21:00 朝日・東海の間

※講演内容・進行が変わる場合もございます。



Save Humanity



Save Humanity

「太陽経済」とは、太陽から得られるエネルギーを活用し、技術・英知によって、人類の生存に必要なエネルギー・食糧・水を人類が100億人になっても全人類に行きわたらせ、共存共栄できる新しい経済を意味し、代表理事を務める山崎養世が提唱した言葉です。

2009年に太陽経済の会を設立した後、その活動の中から生まれた再生可能エネルギー関連プロジェクトの事業化を目的として、山崎養世を代表取締役として2012年、くにうみアセットマネジメント株式会社が設立されました。

- 太陽経済の会は、「太陽経済」実現のため、理念を普及させるための活動を行う会です。
- 活動内容: 政策提言、セミナー開催、会員交流 趣旨に合致する研究・企業活動への支援等
- 法人・個人会員様の主な特典：太陽経済の会主催のセミナーの参加費無料、会員様の活動・研究のPR支援など

【太陽経済の会 活動例】

岡山県瀬戸内市メガソーラープロジェクトの組成、事業化

2019年完成予定。230MW 日本最大級のメガソーラー
総事業費約1,100億円

岡山県瀬戸内市
錦海塩田跡地



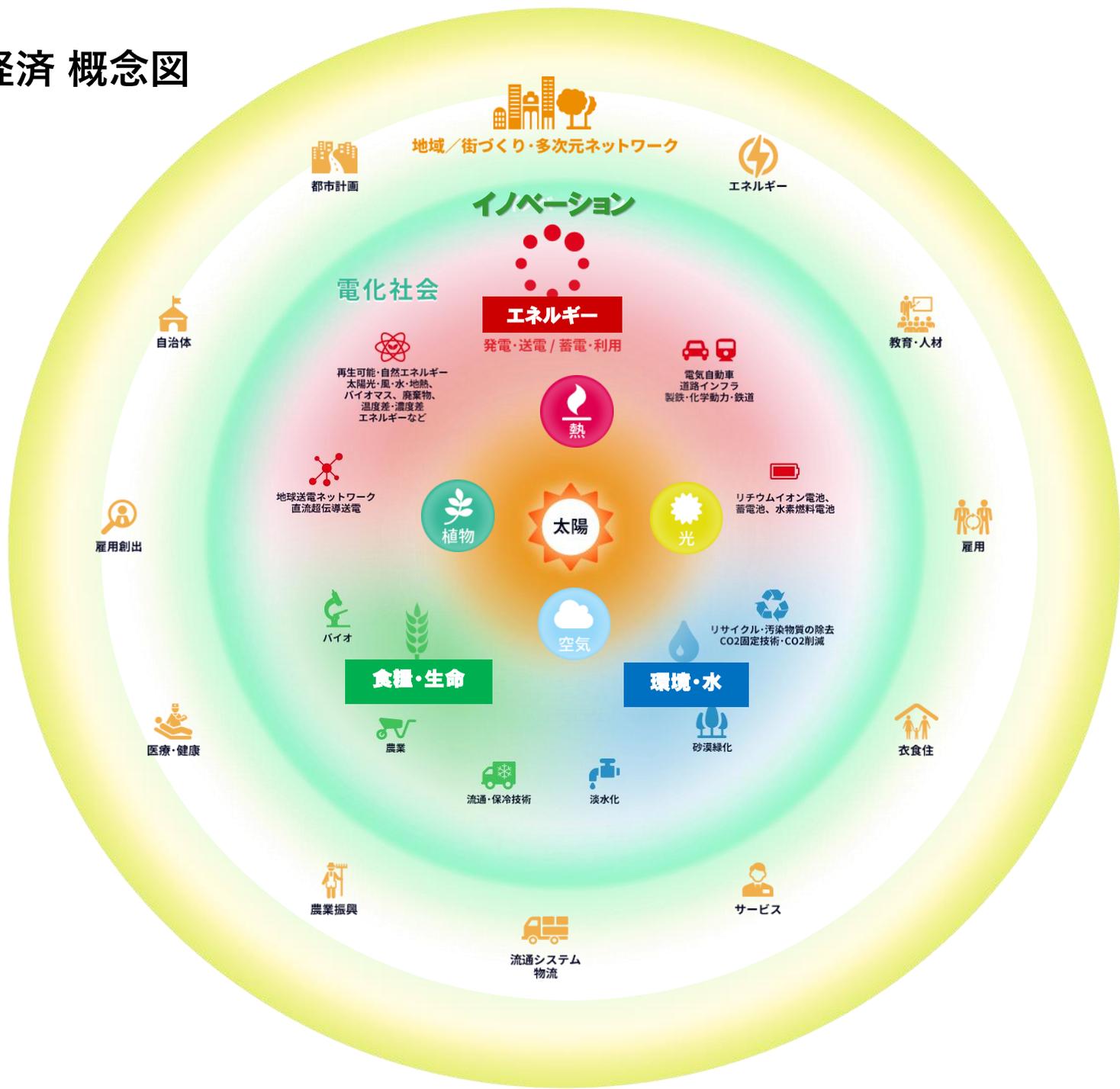
完成イメージ
広大な市の遊休地が
『太陽のまち』として再生

Photovoltaic Conference and Exhibition of China 2016
(PVCEC：世界太陽光発電協会)の基調講演でスピーチ
2016年10月19日 北京



Trina Solar Ltd. 会長兼CEO
高紀凡氏

太陽経済 概念図



田園からの産業革命 資料について

本日は太陽経済の会セミナー「農政新時代と日本のゆくえ」にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

田園からの産業革命の本資料は2004年6月に山崎養世が山崎養世事務所で発表したものです。当時から日本の農業を取り巻く環境・社会に変化が生じており、一部の内容は現在の状況と違うものもございますが、各分野でご活躍のみなさまに本セミナーの講演内容とともにこの資料の情報が役に立てば、また日本、農業の発展の一助となるものになれば幸いです。

2017年2月20日
一般社団法人 太陽経済の会
事務局

本資料の情報に関して、弊会は細心の注意を払っておりますが、情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。本資料に掲載されている内容の著作権は原則として弊会に帰属します。無断転用・複製を禁止します。

お問合せ 一般社団法人 太陽経済の会 事務局 e-mail jimukyoku@taiyo-keizai.com

田園からの産業革命

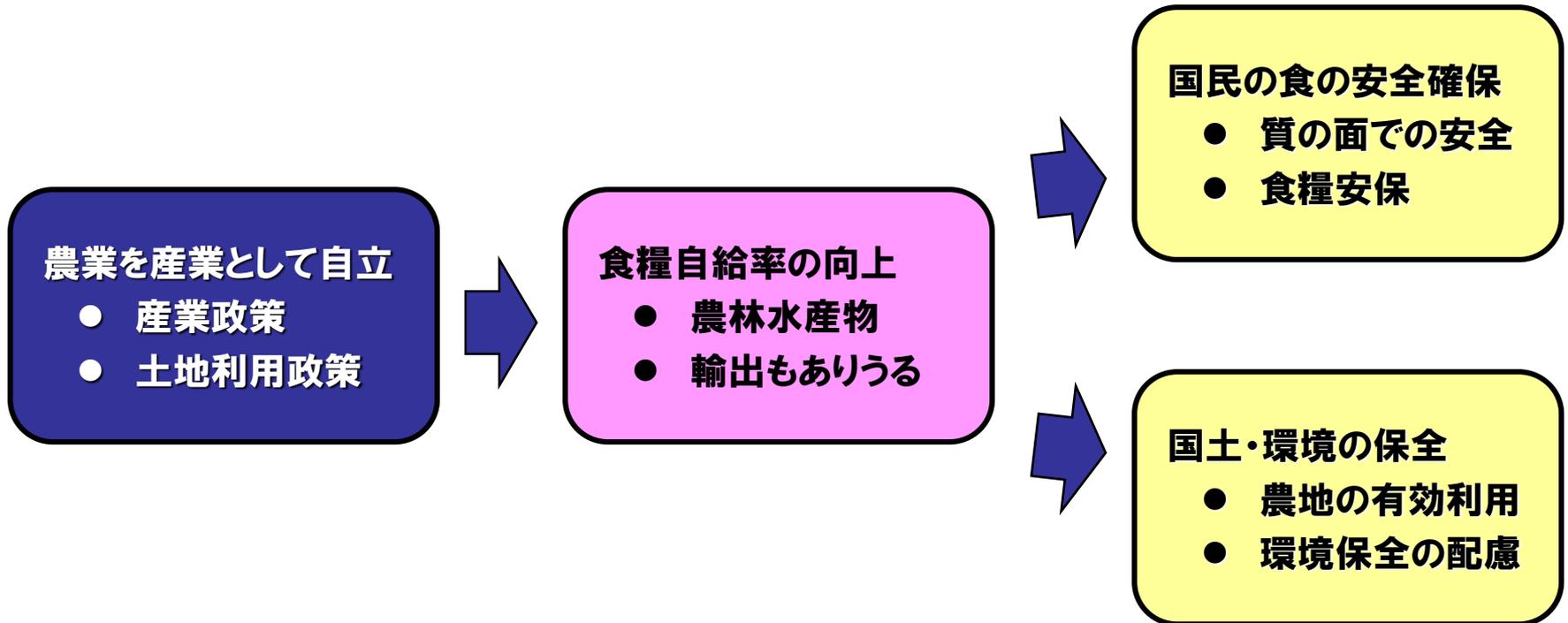
地方が21世紀のフロンティアになる！



山崎 養世

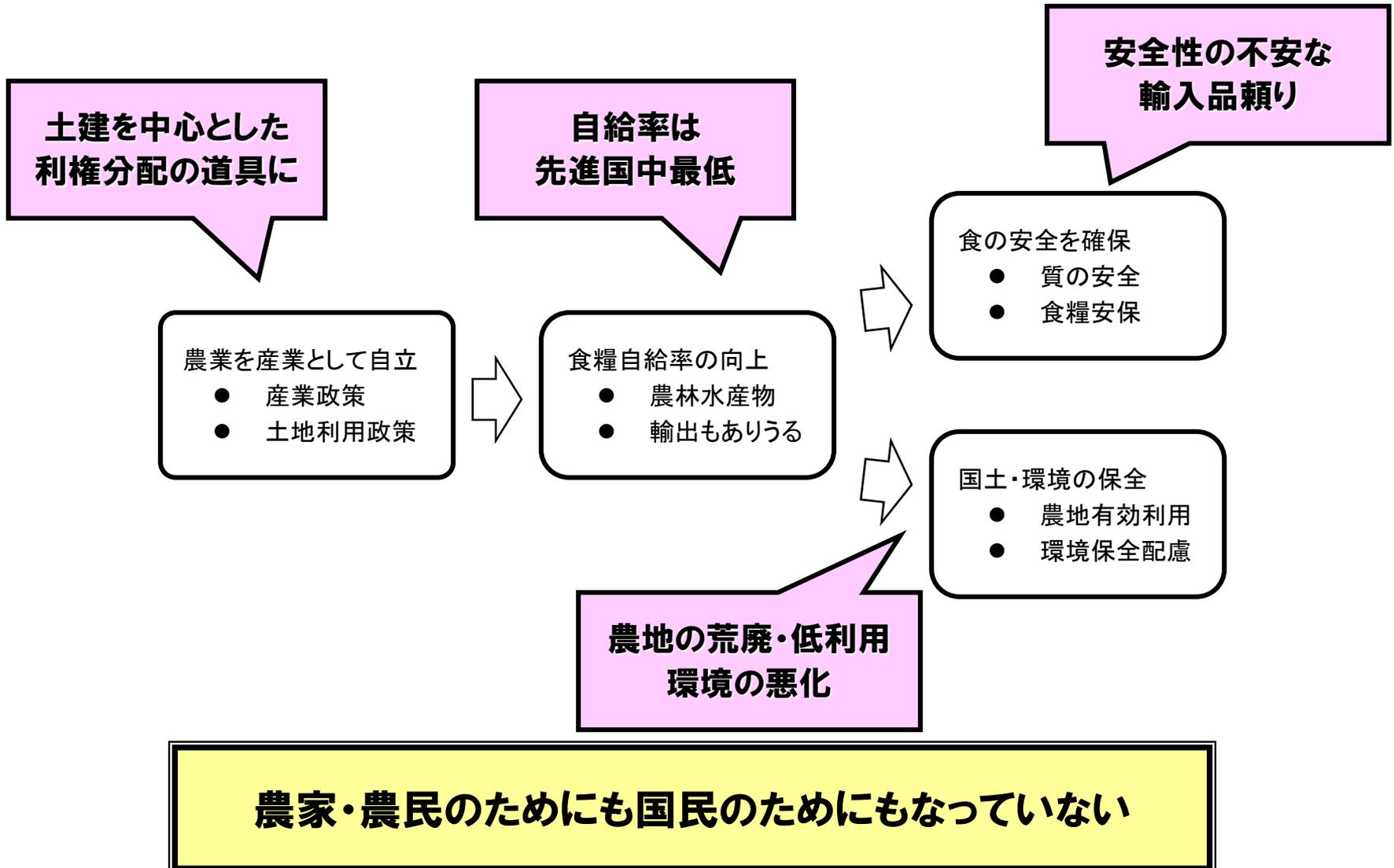
2004年6月

” 農業政策 ” のあるべき姿



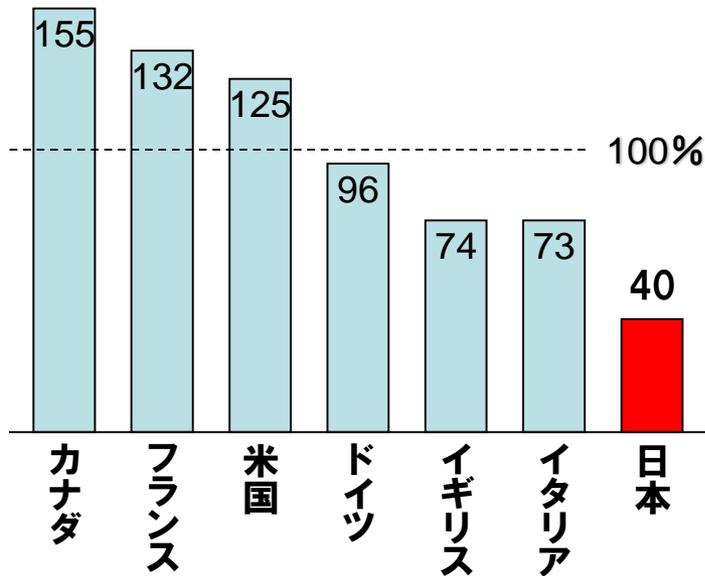
自国の農業を産業として自立させることで食糧自給率を高め、
国土・環境の保全と国民の食の安全を確保すること

”自民党農政”が何をもたらしているか？

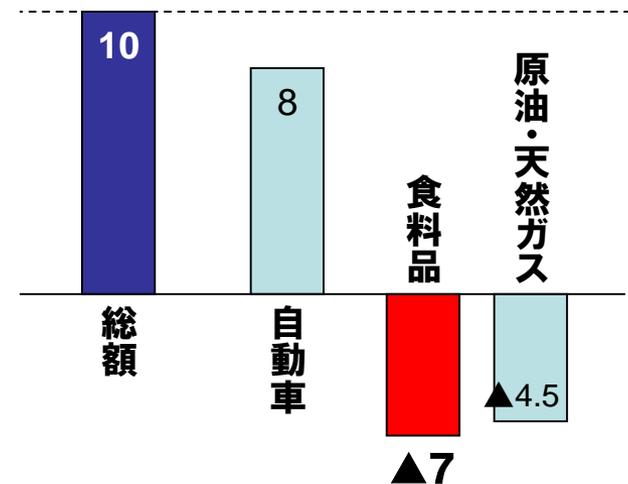


日本の食の海外依存は危険なレベルにある

G7各国の食糧自給率*



日本の貿易収支(2002年:兆円)



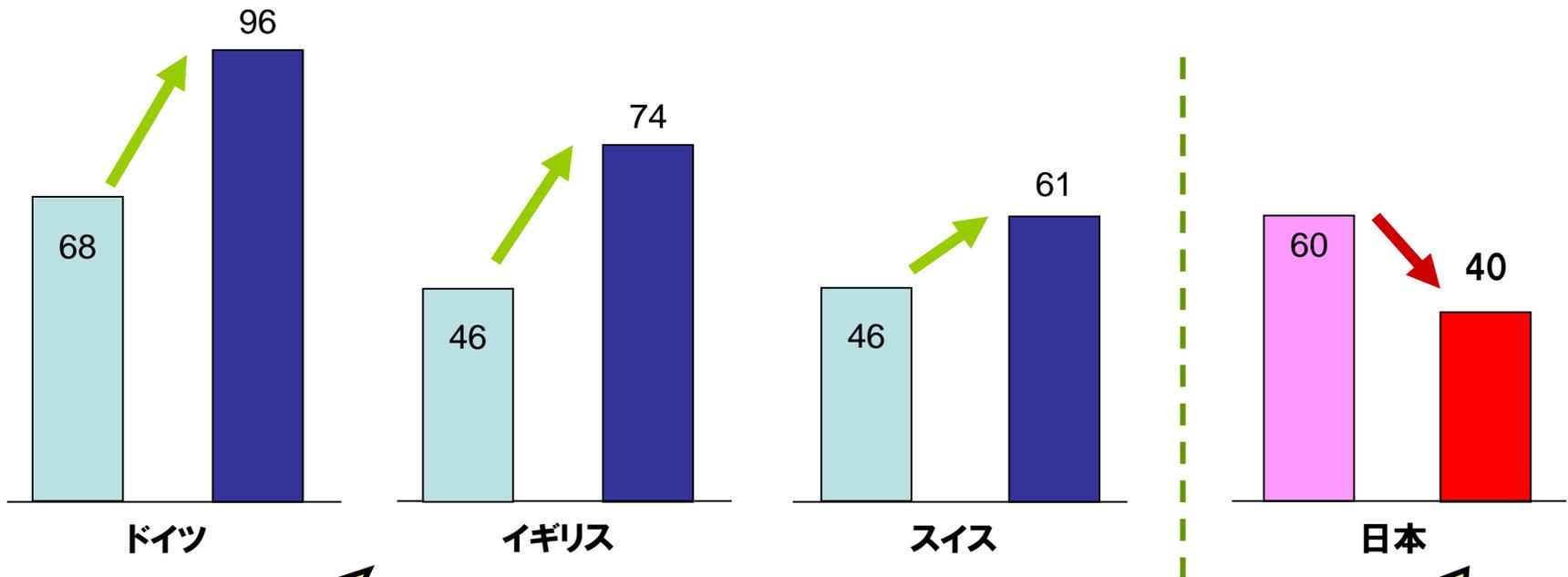
世界最大の食料輸入国であることの危険性

- 少子高齢化時代の到来で貿易黒字が縮小するリスク
- 世界的な不作発生リスクと、かく乱要因としての中国
- 食の安全性についてのリスク

* 2000年の供給熱量自給率。カナダのみ1998年

世界の農業はいまや先進国型の産業だが・・・

各国の食糧自給率*の推移（%：1970年→2000年）



米欧諸国は農業の産業としての強化策と、農業に意欲をもつ農家への支援を行った

日本の農政は競争力とは無縁の農業土木と補助金行政で、安易に食料輸入を拡大

現在のあり方ではとても海外の農業に太刀打ちできない

農家あたり平均耕作面積



ドイツ/イギリス



「田1ha」からの農業所得は50万円/年
● 収入約160万円/年から農薬・農機具などの費用を差し引く

日本
(稲作)

1ha

15ha

稲作で農業所得1千万円を超えるための必要面積は15haといわれるが、日本では八郎潟干拓地や北海道などに限られる

- 農地集約・大規模化や経営の高度化・多角化は例外的

農業衰退を招いたメカニズム

1940年代

食管制度/農地法

国民を飢えさせないため、農地拡大・生産力向上が必要

- 農地保有は自作農のみ
- 農地売買・転用を制限
- 生産者米価による買上げ
- 農協組織の整備

農家の利害を政治と行政に反映させる強力な政治システムへ

- 農水省を頂点
- 票を握る=政への影響
- 米価決定、農地処分制度、輸入規制...
- 農協が政治団体に

1960年代後半

都市計画法/農振法

農村から都市への急速な人口移動から農地減少の懸念

- 市街地転用を厳しく制限（市街化調整区域など）

多くの都市圏で優良な宅地がきちんと供給されない状況

- 利益が見込める場合は政治的な働きかけ
- 抜け道による虫食いで無秩序な開発の横行

1970年代以降

米の減反/自主流通米

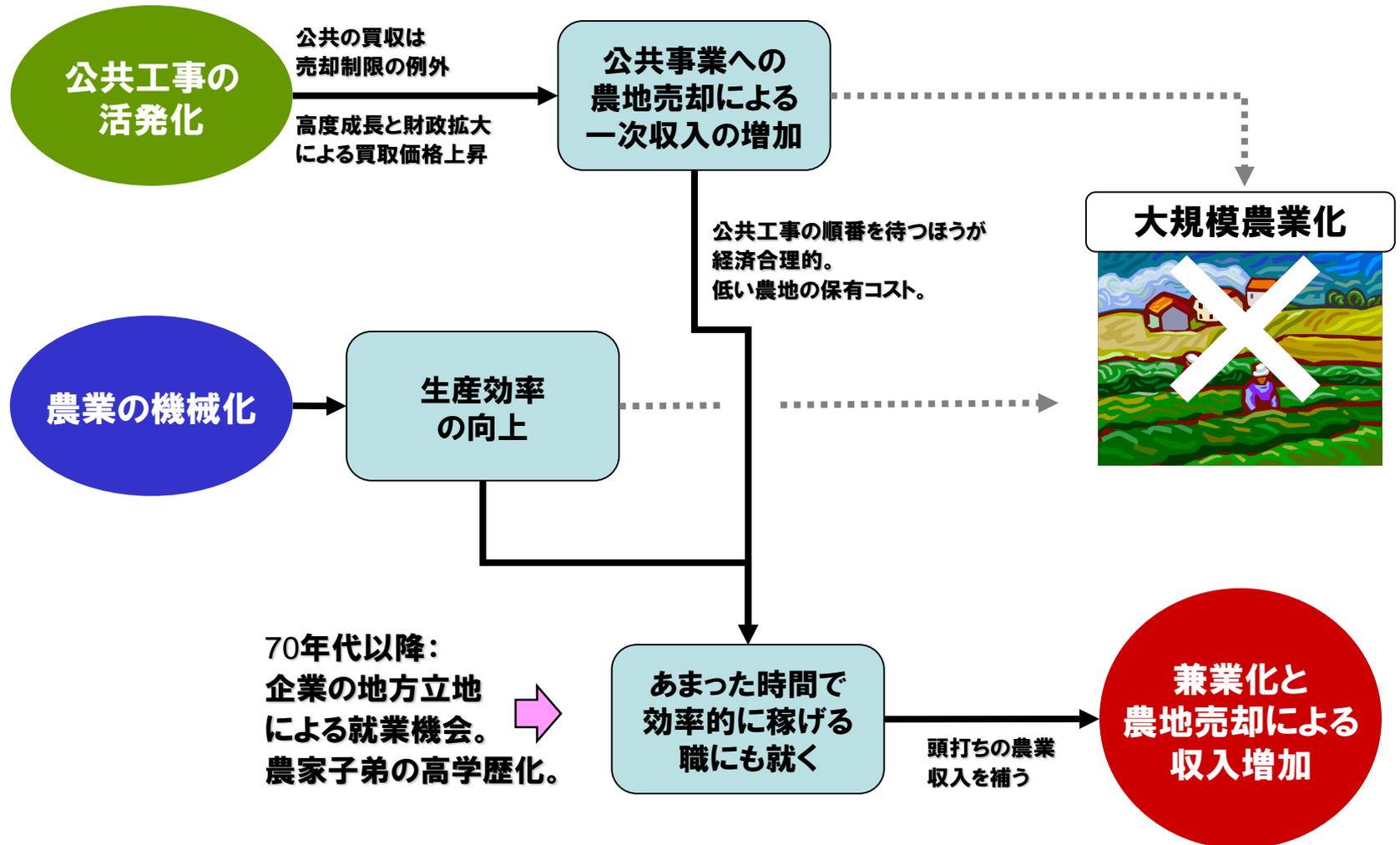
増産達成による米不足の解消

- 耕作縮小の実質的制限
- 減反奨励金
- 減反に反発した農家による自主流通米の登場

零細のままで生き残ることができる補助金依存体質の定着

- 圧倒的に低い生産性
- 零細な経営体力
- 後継者不足など

農業経営から離れたほうが高収入になる矛盾



食の安全対策や通商政策もお粗末

貧弱な輸入検査体制

年間160万件の食品輸入届出に対して、
検疫所の食品衛生監視官は300名。

- 農産物の60%を輸入し、世界の水産物の1/4を輸入するにもかかわらず
- ちなみに米の等級管理の検査官1万名



輸入した食品の95%は検査なしで流通。

- 国内では禁止の農薬や薬品が使われていても対策が打てない

通商政策も交渉力が弱い

BSE騒動で設けられた牛のトレーサビリティ法
(生産履歴法)も輸入牛肉には適用しない

- EUはトレーサビリティのない米国牛肉の輸入は禁止している

開発品種の知財権でも高付加価値の日本の
育成種のコピーが中国等で栽培されている

- 違反作物の輸入制限措置などはとられていない

現状は農家にとっても国全体にとっても大きなリスク

農家のリスク

兼業・専業とも収入を支える仕組みが危機

- 不況による兼業機会の減少
- 公共事業減少で農地売却機会減少
- 財政逼迫による補助金の減少
- 中国などの安い農産物の流入
- FTAなど自由貿易の流れ

自力での方向転換の難しさ

- 高齢化
- 後継者難
- 資金難



国全体のリスク

食糧安全保障上のリスク大

- 双子の赤字に陥った場合、食糧調達が困難に

都市部への集中による環境悪化

- 優良宅地の不足など

地方財政の一層の悪化

- 「農業の空洞化」による地域経済の荒廃・破綻
- 自然の荒廃による観光資源の減少

農業を成長産業とし、農村地域での仕事とビジネスの機会が増え、農村地域が魅力的な生活と居住の場にならなくてはならない

日本の農業が秘める巨大な可能性

① 産業としての購買力・多様さ

日本という巨大な市場を持つ

- 食に大変食欲で規模が大きい
- 品質、安全、健康、価格などの様々な要素にこだわる
- 新しい物を好む
- 単に価格だけで選択しない

極めて多様なニーズを持つ

- あらゆる種類の食がそろっている
- 提供の仕方も和洋中、ファストフードから料亭まで極めて多様
- テレビには料理と食べ歩き番組があふれている

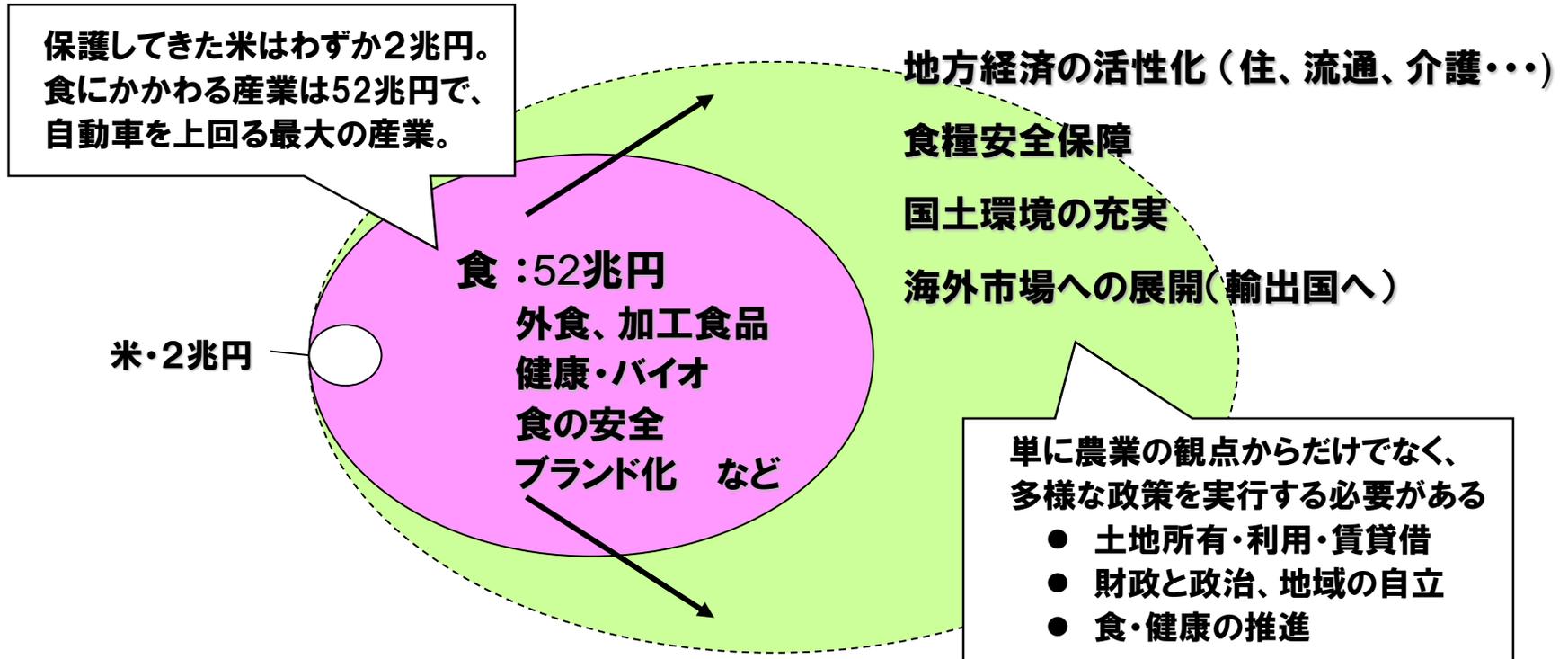
② 必要な経営要素の高度さ

食の世界が要求する経営要素は先進国でないと提供できない

- 品種・商品開発、ニーズ発掘、生産管理、物流・販促、資金調達など
- 顧客とのコミュニケーション
- IT、安全性の確保とトレーサビリティ、健康・医療的効果

複雑で要求水準の高い国内で農ビジネスがより大きなシェアを獲得できれば、消費が急拡大している中国ほかアジア市場で競争できるはず。

農村も都会も元気になる地方発の産業革命



消費者だけでなく既存の農家にも満足度の高い新しい農ビジネスを創る！

- 製造・サービス業で培った顧客第一のビジネスモデルを取り入れる
- 工業・技術・マーケティング・財務・販売など、多様な人材を活用する

「新しい担い手」と「経営形態」が農ビジネスのカギ

「新しい担い手」

様々な分野から個人・団体の参入が必要

- 生産、加工、販売・流通、外食、医療・健康、品種開発、バイオ など

ノウハウを活かしながら、多様なニーズを充足させることでビジネスが立ち上がる

- 消費者・販売者・流通者・生産者、それぞれにニーズがあるはず
- おいしさ、価格、安全性、新鮮さ、健康、 prestige など多様
- ニーズ実現のプロセスやシステム



「経営形態」

新しい産業の成長を支えるのに必要な経営形態をとることが必要。

- 個別農家、組合、農業生産法人、共同組合、株式会社、FC ほか
- IPOによる資金調達なども可能に

取引形態も多様化する

- 自作農が生産し、農協が取りまとめて一括販売のほかに・・・
- 通常の販売、委託生産、フランチャイズ、消費者団体との提携、直接生産 など

消費者が求める付加価値の高いものを生産する

フランチャイズという第三の道

フランチャイズとは？

既に食の分野では20年以上にわたって大きく成長

- コンビニ、ファストフード、チェーンレストラン、パンなど

個人商店などがフランチャイズ本部と契約・加盟し、業務ノウハウ、ブランドなどの提供を受ける仕組み。

- 加盟者はオーナーシップを持ちながら売上増加や業務効率化ができる
- 本部は一定のロイヤルティ収入などを受ける

農業におけるフランチャイズ

農家の大半を占める兼業農家の多くは小規模で資源がなく、個人商店に似ている

- “単独で生き残るのは大変だが、何とかやっていきたい”

株式会社参入を懸念する農家にとって共存共栄の道

- 新しい経営・業務システムの導入で兼業でも可能な仕組みを構築
- 特に日本の得意な生産管理技術によって取組みやすい産業になれば、若者などの就職先にもなりうる

農協の経営改革で実現するオプションもある

- 全国一律ではなく、地域の個性を導入
- 農ビジネス参入者への資金供給

「田園からの産業革命」のための施策(ドラフト)

施策の内容

I

農地法・都市計画法などの改正

- 株式会社による農地保有も可能に
- 土地利用計画の承認を前提に、農地の利用・処分の自由化

II

投資信託法などの改正

- 投資信託やファンドで、農業ベンチャーの資金調達を支援

III

大学などによる人材の発掘と育成の促進

- 農学部と経営学部を融合した「農ビジネス学部」
- 各分野の専門家の人材プール

IV

農業土木への予算を削減して農家に投入、激変緩和措置とする(計約1兆6千億円)

実現したいこと

「農ビジネス」の創出

- 地方経済の活性化、雇用創出
- 農業従事者の生活基盤の安定
- 新しい生産・流通ネットワーク

美しい街並み、田園風景の創生

- 農地利用の活性化と、適切な土地計画による宅地供給

食糧安全保障の実現

- 適切な食糧自給率

米国で70-80年代に起こった地方分散と
その後の財政再建の流れを日本でも実現したい

【参考】 高速道路無料化がもたらすもの

高速道路無料化論による 移動コストの減少と地方への財源委譲

【国民】生活圏の拡大

「職・住」の都市集中の緩和

- 移動コスト(時間・費用)が下がり、住宅の安い地域へ移住促進
- 企業立地も各種コスト低下から地価の安さがクローズアップ
- 豊かな自然のある地域が身近になる(木更津、淡路、徳島など)

【企業】生活産業の活性化

「人の移動に伴う産業」活性化

- 住居－建設業、不動産業
- 生活－商業・農林漁・サービス・飲食・観光・医療・教育
- 移動－運輸、物流
(当然周辺の企業活動も活発化)

【自治体】地域の活性化

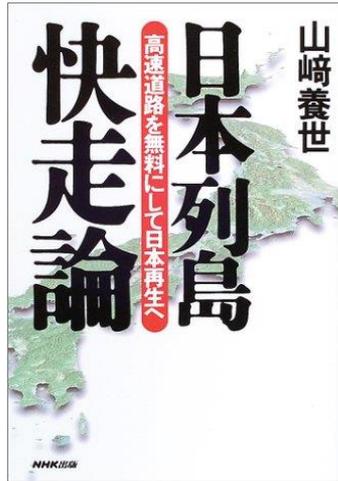
「地方分権」の実現

- 通勤・生活圏拡大
⇒人・企業の引越し
⇒新しい街／就職先増える
- 権限と財源の委譲で自治体による自由度・主体性の向上
(人口増による税収と財源配分)

経済成長と道路関連の効率化で
国の税収増加/財政再建

【参考】山崎養世 政策提言の流れ

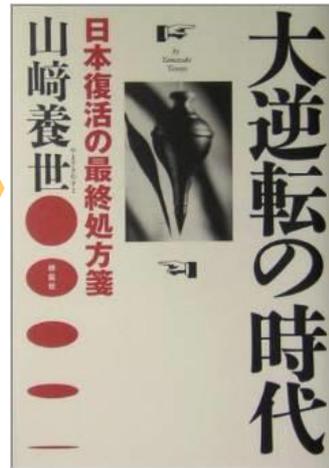
2003年9月 NHK出版



- 高速道路無料化
- 日本再生
- 高速道路無料化が『国のかたち』をかえる



2004年11月 祥伝社



- 首都圏高齢化
- コストの安い地方にこそ、日本の未来が
- 自然と歴史を活かして、国際的観光地を作れ
- 農業の産業化で農村を再生しよう



太陽経済



Save Humanity

2009年2月 朝日新聞出版



- 石油経済の限界
- エネルギーが成長を止める
- 心配される食糧危機
- 太陽経済を国家戦略に



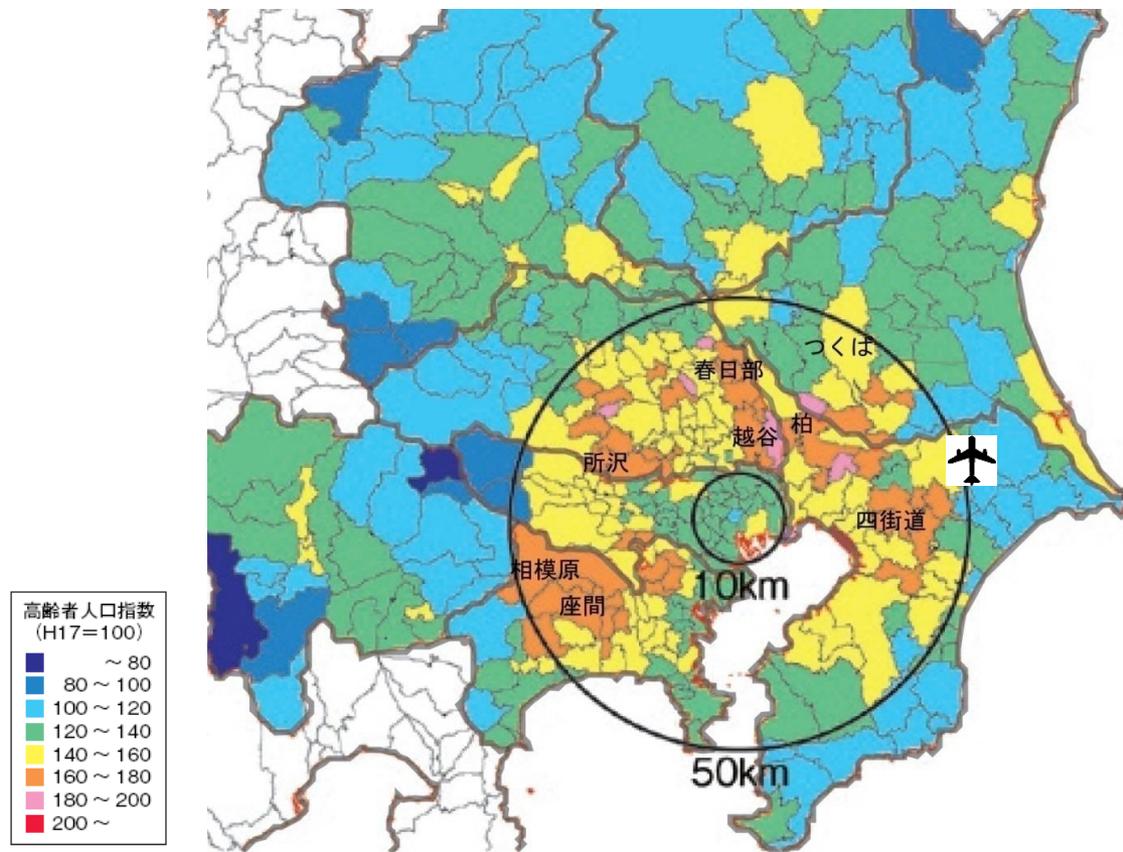
2007年2月 徳間書店



- 米中経済同盟で世界は動く
- だから地球が足りなくなる

首都圏を高齢化が直撃

特に現役世代が引退を迎える郊外路線沿線地域で高齢化が進む



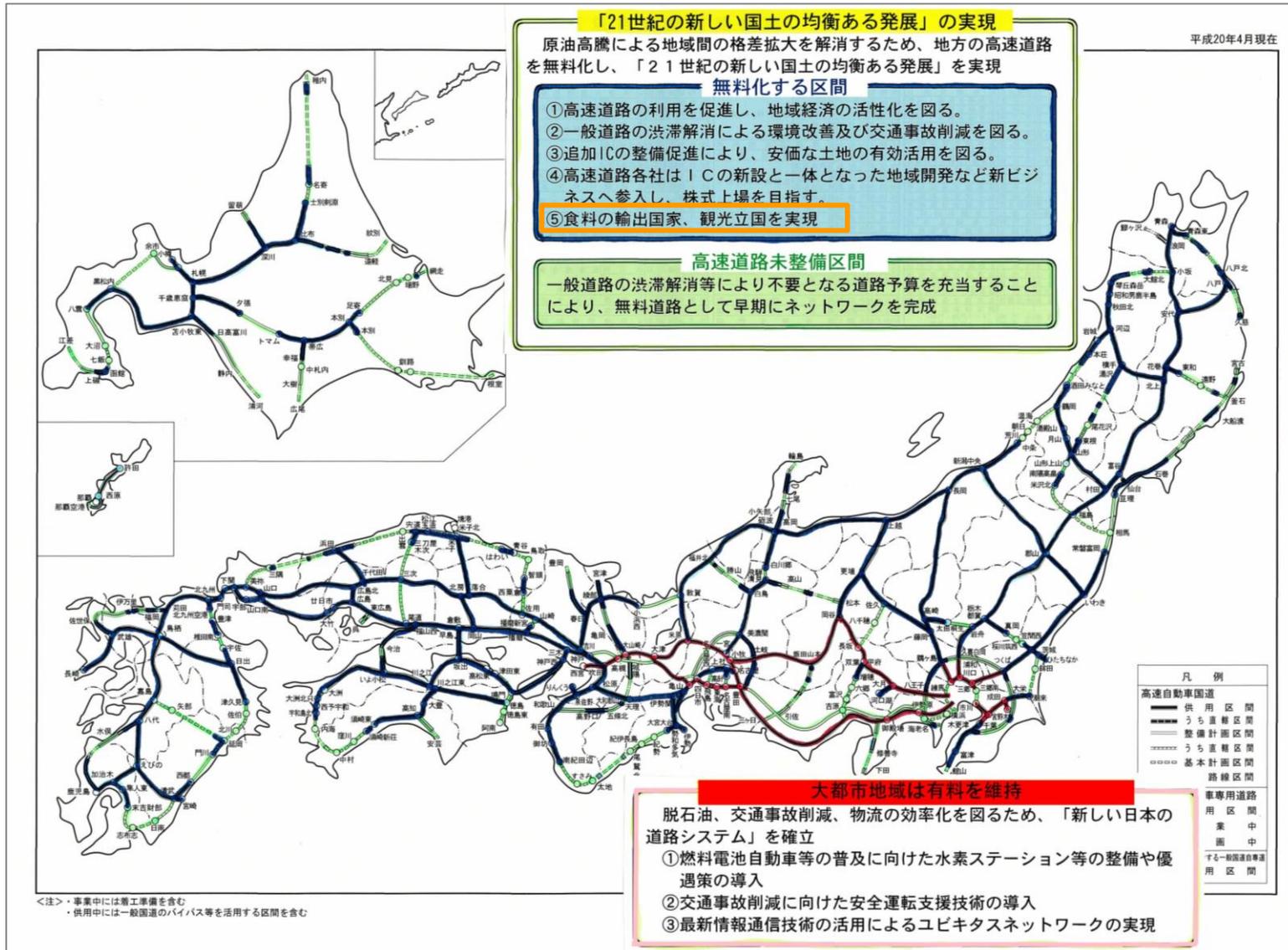
平成27年の高齢者人口指数 (平成17年 = 100)

国土交通省国土計画局作成

21世紀の高速道路改革：地方無料化、地域開発 脱石油、交通事故削減

地域創生/地域からの成長の起爆剤に

2009年4月



21世紀の交通革命：自動車よ、パーソナルな電車になれ



Japan Business Press
JB PRESS

スマートエネルギー情報局 TOP > JBpress > 東海西近

自動車よ、パーソナルな電車になれ

日本に送電網を張り巡らせる「真夏の夜の夢」
山崎 豊世 2013.08.16 (金)

ツイート いいね! 46 G+ 1

筆者プロフィールもコラム読ま

今回は「真夏の夜の夢」と題して、私の自動車の未来に関する展望を述べてみたい。自動車は、今後自然エネルギーを活用するための北海道から東北、東北から全国への送電網の普及に貢献し、自らの在り方をも変えていこう。しばしお付き合いいただきたい。

2013年8月16日 JB PRESS

- 電気で動く
- 自動運転
- シェアリング

自然エネルギー生産地と、電力消費地をつなぐ送電網の必要性

まず日本の自然エネルギーの現状から話そう。

自然エネルギーは過疎地産業である。自然エネルギーを活用するためには、太陽光、太陽熱、バイオマス、風力、地熱といった太陽エネルギー由来の自然エネルギー資源に恵まれるとともに広大な土地が必要となる。日本では、北海道・東北・九州などに適地が多い。

しかしその電力を送るための送電網は、戦後、臨海部の大都市を中心に、その周辺部に発達してきた。戦後の日本は、大都市に石油などの化石燃料や食糧を陸揚げして、周りに住む人が電気や食糧の供給を受ける仕組みで、3%の土地に8200万人の人口が集中するという極端な過密と過疎の構造になっていた。

ちなみに明治22年、日本で初めて国勢調査が行われた際、最も人口が多かったのは新潟県だった。米を作る場所に人が住んでいた当時とは、大きな違いがある。

そもそも人が住んでいないところで作られる自然エネルギーのポテンシャルを十分に解放するためには、過疎地から過密の大都市まで電気を送る必要がある。

現在、北海道では送電網の容量が不足しているが、やはりこれから強化が必要だ。自然エネルギーを地域から都市へ輸送する送電網は、高速道路、鉄道、飛行機につぐ第4のインフラとなるに違いない。

ここで提案がある。今後フィージビリティスタディが必要だが、例えば、高速道路に直流あるいは高温超電導ケーブルによる送電網を埋め込むのはどうか。これはいろいろな意味で鍵になると思う。

EV普及と共に電力ネットワークを広げる

自然エネルギー発電の場所と電力消費地を結ぶためには、実は高速道路や鉄道ネットワークを使い、協力していくのが実現に近いのではないと思う。高速道路や鉄道に埋め込んだケーブルを通る電気は、電車を動かすためにも使えるし、今普及が期待されているEV（電気自動車）の給電にも使える。

特に、高速道路に送電網を付けることで、自動車社会が変わる大きな可能性があると思う。自動車は日本の最大の産業であり、その自動車社会が変われば日本は新たな次元で世界のトップランナーになれるだろう。

例えばEVでは、最初の段階では充電ステーションを定期的に作ることから始め、その先は走行中の車に充電をする非接触充電という形にしてはどうか。現在、このような技術は京都大学や東京工業大学などの研究機関、日本の自動車メーカー各社によって、実用化に向けて研究されている。

1 2 3 4 NEXT ▶

会員募集中



ご賛同いただける、企業、団体、個人、サポーターを募集しています。

Save Humanity

会員特典

- 太陽経済の会主催のフォーラム、セミナーに参加可能
- 個人・法人会員様の活動・研究のPR支援
- 太陽経済の会主催の交流会において、会員間の交流、情報交換が可能
- 太陽経済の会の運営する委員会に参加可能

年会費

会員区分	入会費	年会費
正会員（法人）	100,000 円	240,000 円
正会員（個人）		60,000 円
賛助会員 （法人：成長企業）	100,000 円	60,000 円
賛助会員（個人）		6,000円

寄付 趣旨にご賛同いただける方からの寄付を受け付けております（1口1万円より）

入会のお問い合わせは太陽経済の会事務局まで

TEL：03-6212-1919

e-mail: jimukyoku@taiyo-keizai.com

東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビル3階

Web サイト：http://www.taiyo-keizai.com

Facebook :https://www.facebook.com/taiyo.keizai



太陽経済の会 必読書 太陽経済の理念がここに！

日本「復活」の最終シナリオ～「太陽経済」を主導せよ！～
山崎養世 著

朝日新聞出版 1,680円（税込）